

ダイワ米国債 R C 運用 ファンド・リスク抑制型 (ダイワ SMA 専用)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	約5年1カ月間 (2016年9月13日～2021年10月8日)
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米回国債
運用方法	<p>①主として、米回国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、市場環境に応じてヘッジ取引（債券先物取引の売建ておよび米ドル売り／円買いの為替予約取引）を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②米回国債への投資にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米回国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。</p> <p>③運用効率化のため、債券先物取引の買建てを利用することがあります。このため、米回国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>④外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤ヘッジ取引においては、市場環境に応じてヘッジ比率を変更することで、債券価格変動リスクおよび為替変動リスクの抑制をねらいます。</p> <p>⑥大和証券株式会社からヘッジ取引にかかる助言を受けます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

運用報告書 (全体版) 第3期

(決算日 2018年4月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国債 R C 運用ファンド・リスク抑制型 (ダイワ SMA 専用)」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2726>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 分 込 配 み 金	期 騰 落	中 率			
1 期末 (2017年 4 月10日)	円 9,685	円 70	△	% 2.5	% 99.3	% △ 50.1	百万円 1,165
2 期末 (2017年10月10日)	9,717	80		1.2	97.0	—	1,165
3 期末 (2018年 4 月 9 日)	9,086	70	△	5.8	97.8	—	1,089

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

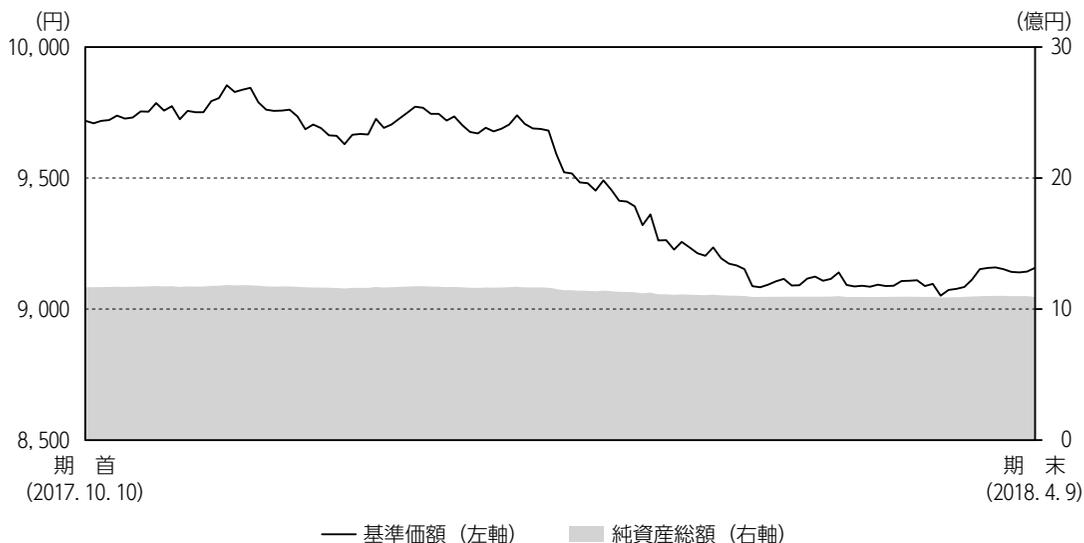
(注 3) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,717円

期末：9,086円 (分配金70円)

騰落率：△5.8% (分配金込み)

■ 基準価額の変動要因

期中においては、残存期間の異なる米国国債に投資するとともに、市場環境に応じてヘッジ取引を行なった結果、債券相場の下落や米ドル安円高がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国債RC運用ファンド・リスク抑制型（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年10月10日	円 9,717	% —	% 97.0	% —
10月末	9,750	0.3	96.4	—
11月末	9,667	△ 0.5	97.0	—
12月末	9,705	△ 0.1	96.6	△ 22.8
2018年 1 月末	9,226	△ 5.1	95.7	—
2 月末	9,107	△ 6.3	96.9	△ 21.2
3 月末	9,156	△ 5.8	96.7	△ 22.3
(期 末) 2018年 4 月 9 日	9,156	△ 5.8	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 10. 11 ~ 2018. 4. 9)

■ 米国債券市況

米国国債市場は期首比で下落 (米国金利は上昇) しました。

期首から2017年12月にかけては、米国景況感の強さが意識される中で米国金利はおおむね横ばいから上昇傾向で推移しました。12月のFOMC (米国連邦公開市場委員会) で利上げが行なわれたほか、米国税制改革法が上下両院で可決されたことから、米国景気拡大への期待が強まりました。2018年1月は世界景気同時拡大の見方から金利は上昇しました。1月のFOMC声明で米国のインフレ率が中期ターゲットの2%に向けて上昇する見通しが示されると金利上昇に勢いが付き、2月初旬には米国株式市場は急落しました。その後は、徐々に金利上昇の勢いが弱まる中でトランプ米国大統領が鉄鋼とアルミニウムに輸入制限を発動する方針を表明し、金利は低下しました。3月のFOMCでは再び利上げが行なわれ一時金利は上昇したものの、期末にかけては、米国が知的財産権侵害を理由に中国製品への高関税制裁措置を表明し、米中貿易摩擦による世界景気への影響が懸念されたことから、金利は低下傾向で推移しました。

■ 為替相場

米ドルは対円で下落 (円高) しました。

米ドル円為替相場はほぼ米国国債市場と連動する動きとなりました。米ドル円相場は、期首から2018年1月上旬まで110円台後半から114円台後半のレンジで推移が続き、その後は、市場のリスク回避ムードの高まりとともに3月下旬には104円台半ばまで米ドル安円高が進み、期末にかけてやや値を戻す展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

残存7年から10年までの残存期間ごとの米国国債の組入比率がほぼ均等となるようなポートフォリオを維持します。また、米国国債市場のボラティリティをもとに市場環境のリスク度を分析し、適宜ヘッジ比率を変更することで、債券価格変動リスクおよび為替変動リスクの抑制を図り、安定した収益の確保をめざします。なお、ヘッジ取引の判断にあたっては、引き続き大和証券株式会社からの助言を受けて行ないます。

ポートフォリオについて

(2017.10.11～2018.4.9)

残存7年から10年までの残存期間ごとの米国国債の組入比率がほぼ均等となるようなポートフォリオを構築し、残存期間の分散を図りました。また、米国国債市場のボラティリティに応じて市場のリスク度を判断し、適宜ヘッジ取引を行ないました。

期首からしばらくの間は、米国国債市場のボラティリティ水準の低下傾向が持続したことから、ヘッジ比率を低位（リスク通常時）で推移させました。2017年12月下旬以降は、ボラティリティ水準の変化に対応し、ヘッジ比率を低位から中位に引き上げ、2018年1月上旬に再び低位に引き下げました。その後は、ボラティリティ水準の上昇が強まったことから、2月上旬にヘッジ比率を中位へと引き上げ、3月上旬に一時高位へと引き上げました。期末にかけては、比較的短いスパンでヘッジ比率を変更し、おおむね低位から中位でヘッジ比率を推移させました。なお、ヘッジ取引の判断にあたっては、大和証券株式会社からの助言を受けております。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は70円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当期	
	2017年10月11日 ～2018年4月9日	
当期分配金(税込み)	(円)	70
対基準価額比率	(%)	0.76
当期の収益	(円)	67
当期の収益以外	(円)	2
翌期繰越分配対象額	(円)	13

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	67.76円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	2.50
(d) 分配準備積立金	13.64
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	83.91
(f) 分配金	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	13.91

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

引き続き、残存7年から10年までの残存期間ごとの米国国債の組入比率がほぼ均等となるようなポートフォリオを維持します。また、米国国債市場のボラティリティをもとに市場環境のリスク度を分析し、適宜ヘッジ比率を変更することで、債券価格変動リスクおよび為替変動リスクの抑制を図り、安定した収益の確保をめざします。なお、ヘッジ取引の判断にあたっては、引き続き大和証券株式会社からの助言を受けて行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 10. 11～2018. 4. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	23円	0. 241%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 458円です。
（投信会社）	(16)	(0. 171)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(5)	(0. 053)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先 物）	(0)	(0. 004)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 036	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0. 032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0. 281	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年10月11日から2018年4月9日まで)

外 国	アメリカ	国債証券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル 1,984	千アメリカ・ドル 1,734 ()

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年10月11日から2018年4月9日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	—	—	1,014	1,001

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年10月11日から2018年4月9日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/11/15	96,172	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2024/11/15	93,136
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	88,311	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15	87,728
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	3,490	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/5/15	1,274
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2027/5/15	3,420	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	1,112
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2026/11/15	3,323	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/8/15	1,100
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/2/15	3,296	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2025/11/15	1,006
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/5/15	3,133	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2026/11/15	981
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2025/11/15	3,118	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	957
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	3,100	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2026/8/15	943
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	2,984	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2027/5/15	785

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	10,500	9,970	1,065,600	97.8	—	97.8	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

ダイワ米国債RC運用ファンド・リスク抑制型（ダイワSMA専用）

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	千アメリカ・ドル 860	千アメリカ・ドル 827	千円 88,424	2025/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	875	833	89,030	2025/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	855	826	88,346	2025/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	905	833	89,089	2026/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	904	830	88,711	2026/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	919	832	89,009	2026/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	881	829	88,641	2026/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	869	833	89,073	2027/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	855	827	88,466	2027/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	873	835	89,242	2027/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	867	828	88,515	2027/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	835	833	89,048	2028/02/15
	合 計	銘柄数 金 額	12銘柄			10,500	9,970	1,065,600

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,065,600	% 95.4
コール・ローン等、その他	50,816	4.6
投資信託財産総額	1,116,416	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.87円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,103,744千円)の投資信託財産総額(1,116,416千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,869,764,604円
コール・ローン等	12,712,360
公社債（評価額）	1,065,600,613
未収入金	753,388,570
未収利息	6,204,993
前払費用	129,579
その他未収収益	442,186
差入委託証拠金	31,286,303
(B)負債	779,829,953
未払金	768,650,700
未払収益分配金	8,396,672
未払信託報酬	2,736,931
その他未払費用	45,650
(C)純資産総額（A－B）	1,089,934,651
元本	1,199,524,652
次期繰越損益金	△ 109,590,001
(D)受益権総口数	1,199,524,652口
1万口当り基準価額（C/D）	9,086円

* 期首における元本額は1,199,524,652円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,086円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は109,590,001円です。

■損益の状況

当期 自2017年10月11日 至2018年4月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,275,492円
受取利息	11,019,923
その他収益金	256,184
支払利息	△ 615
(B) 有価証券売買損益	78,149,205
売買益	40,078,857
売買損	△ 118,228,062
(C) 先物取引等損益	2,745,942
取引益	3,424,809
取引損	△ 678,867
(D) 信託報酬等	3,146,922
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	67,274,693
(F) 前期繰越損益金	34,419,112
(G) 追加信託差損益金	500,476
(配当等相当額)	(300,360)
(売買損益相当額)	(200,116)
(H) 合計 (E + F + G)	101,193,329
(I) 収益分配金	8,396,672
次期繰越損益金 (H + I)	109,590,001
追加信託差損益金	500,476
(配当等相当額)	(300,360)
(売買損益相当額)	(200,116)
分配準備積立金	1,368,814
繰越損益金	△ 111,459,291

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,128,570円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	300,360
(d) 分配準備積立金	1,636,916
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	10,065,846
(f) 分配金	8,396,672
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,669,174
(h) 受益権総口数	1,199,524,652口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	70円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。